

参考 毎月勤労統計調査特別調査の結果

1 特別調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにし、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所を対象とする第一種事業所調査、第二種事業所調査を補完することを目的としている。

(2) 調査の対象

この調査は、平成21年経済センサス-基礎調査に基づいて設定した毎勤特別基本調査区のうちから、一定の方法により抽出された調査区（福島県内40調査区）内に所在して、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に属し、かつ平成26年7月31日現在（給与の締切日がある場合は7月の給与締切日現在）で1～4人の常用労働者を雇用している事業所を対象に調査を行っている。

(3) 調査の実施方法

統計調査員が調査事業所の事業主に対して質問し、調査票を作成するという方式（実地調査方式）によって調査している。

(4) 調査期日

平成26年7月31日現在を調査期日とするが、給与の締切日がある場合は7月の給与締切日現在を調査期日とする。

2 利用上の注意

- (1) 調査産業計の結果には、表章産業の他に鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業の結果が含まれるが、これらの産業については集計事業所が少ないため公表しない。

3 調査結果の概要

(1) 産業別現金給与額

平成26年7月の常用労働者1人当たりの「きまって支給する現金給与額」は、調査産業計で174,787円であった。産業別に比較すると、最も高いのは建設業の228,422円であった。

また、勤続1年以上の常用労働者に、平成25年8月1日から平成26年7月31日までの1年間における賞与などの「特別に支払われた現金給与額」は、調査産業計で221,110円であった。産業別に比較して最も高いのは、サービス業の418,548円であった。

(表1)

表1 産業別1人平均現金給与額

産業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上の常用労働者)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	174,787	219,371	134,397	221,110	301,082	146,330
建設業	228,422	241,358	151,258	197,111	202,730	163,874
製造業	160,042	187,603	120,568	225,555	297,001	127,655
卸売業, 小売業	185,177	218,981	145,007	210,995	298,788	108,505
学術研究, 専門・技術サービス業	186,870	232,898	144,368	363,042	693,195	60,949
宿泊業, 飲食サービス業	89,689	116,378	84,758	67,405	4,378	77,426
生活関連サービス業, 娯楽業	100,987	82,316	106,215	30,545	-	38,637
教育, 学習支援業	184,370	159,381	191,072	376,205	-	495,505
医療, 福祉	192,303	243,701	184,047	326,835	673,171	272,397
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業	209,349	260,772	158,110	418,548	555,270	272,157
全国(調査産業計)	192,120	257,997	140,615	208,488	293,828	139,653

(2) 産業別実労働時間数

平成26年7月の常用労働者1人当たりの「出勤日数」は調査産業計で21.5日、通常日1日当たりの「実労働時間数」は調査産業計で7.1時間であった。(表2)

表2 産業別1人平均月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数

産業	出勤日数			通常日1日の実労働時間数		
	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	21.5	22.4	20.7	7.1	7.7	6.6
建設業	22.6	22.5	22.8	7.6	7.7	7.1
製造業	21.6	21.0	22.5	7.1	7.8	6.1
卸売業, 小売業	22.6	23.0	22.1	7.4	7.7	6.9
学術研究, 専門・技術サービス業	21.8	23.1	20.7	7.2	8.2	6.3
宿泊業, 飲食サービス業	19.0	22.1	18.4	5.9	7.6	5.6
生活関連サービス業, 娯楽業	19.8	18.5	20.2	6.8	6.4	7.0
教育, 学習支援業	18.9	19.8	18.7	6.6	6.1	6.8
医療, 福祉	22.3	23.4	22.1	7.3	7.9	7.2
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業	21.2	21.9	20.5	7.2	7.9	6.5
全国(調査産業計)	20.7	22.0	19.6	7.1	7.8	6.5

(3) 男女、産業別常用労働者構成割合

常用労働者の構成を産業別にみると、卸売業、小売業が28.9%と最も多く、次いで建設業16.4%、宿泊業、飲食サービス業10.8%の順となった。また、男女共に卸売業、小売業の割合が最も多く、男性は32.2%、女性は25.8%であった。

常用労働者に占める女性労働者の割合は51.7%となり、産業別にみると、医療、福祉が86.4%、宿泊業、飲食サービス業が86.3%と多く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が79.0%の順となった。逆に女性労働者の割合が最も少ないのは建設業で、14.5%であった。(表3)

表3 男女、産業別常用労働者構成割合

産業	労働者計	男	女	女性労働者の割合
	%	%	%	%
調査産業計	100.0	100.0	100.0	51.7
建設業	16.4	29.0	4.6	14.5
製造業	8.5	10.1	6.9	42.2
卸売業、小売業	28.9	32.2	25.8	46.1
学術研究、専門・技術サービス業	4.8	4.8	4.9	52.2
宿泊業、飲食サービス業	10.8	3.1	18.1	86.3
生活関連サービス業、娯楽業	7.3	3.2	11.2	79.0
教育、学習支援業	1.9	1.0	2.9	76.0
医療、福祉	7.3	2.1	12.2	86.4
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業	7.9	8.4	7.3	48.3
その他	6.2	6.1	6.1	—
全国(調査産業計)	—	—	—	55.4

(注)「女性労働者の割合」は、「労働者計」に対する割合。